



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社前田製作所
コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長(氏名) 牛澤 真一 (TEL) (026) 292-2222
四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	26,619	△1.8	1,193	△11.3	1,263	△10.2	857	△10.7
30年3月期第3四半期	27,104	7.0	1,345	14.4	1,406	16.8	960	11.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 288百万円(△81.2%) 30年3月期第3四半期 1,531百万円(20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	53.40	—
30年3月期第3四半期	59.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	30,551	11,318	37.0
30年3月期	30,712	11,153	36.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 11,318百万円 30年3月期 11,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△3.3	1,520	△19.3	1,550	△19.8	1,050	△21.6	65.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	16,100,000株	30年3月期	16,100,000株
31年3月期3Q	27,305株	30年3月期	61,104株
31年3月期3Q	16,058,561株	30年3月期3Q	16,039,282株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは中期3ヵ年経営計画最終年度の当事業年度、スローガンに『成長に向かって飛び立つ年』を掲げ、

I. 他社との差別化と効率化によるコアビジネスの強化

II. 戦略的投資によるビジネス領域の拡大

を重点戦略の柱に、次期中期3ヵ年経営計画における成長の実現に向けた基盤づくりに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得環境を背景に個人消費も持ち直すなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にありました。世界経済においても一部に弱さが見られるものの緩やかな回復が続きました。しかし一方で、アメリカを始めとする国々の通商政策の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、労働需要の逼迫やこれに伴う人件費高騰による建設コスト増が継続する状況にありました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比1.8%減少の26,619百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比11.3%減少の1,193百万円余、連結経常利益は前年同期比10.2%減少の1,263百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.7%減少の857百万円余となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比0.4%減少の16,865百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期比4.1%減少の9,508百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比3.7%増加の2,905百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比5.5%増加の4,452百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比6.4%減少の8,113百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比23.2%減少の4,254百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比30.0%増加の1,146百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比44.7%増加の1,897百万円余となりました。産業機械関連その他は、前年同期比12.9%減少の814百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比1.2%増加の977百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比24.2%増加の662百万円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ482百万円余増加し18,184百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が394百万円余減少したものの、受取手形及び売掛金が428百万円余、たな卸資産が582百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ642百万円余減少し12,367百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格下落により投資有価証券が732百万円余減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円余減少し30,551百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ621百万円余増加し14,320百万円余となりました。これは主に、買掛金が694百万円余増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ946百万円余減少し4,913百万円余となりました。これは主に、長期借入金550百万円余、リース債務が222百万円余、繰延税金負債が100百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ325百万円余減少し19,233百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164百万円余増加し11,318百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が570百万円余減少したものの、利益剰余金が713百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.0%(前連結会計年度末は36.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,143,662	4,748,927
受取手形及び売掛金	9,477,700	9,905,764
たな卸資産	2,625,414	3,207,635
未収入金	454,327	267,434
その他	51,670	102,141
貸倒引当金	△50,484	△47,593
流動資産合計	17,702,290	18,184,309
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,588,600	16,177,466
減価償却累計額	△11,947,352	△12,630,220
貸与資産(純額)	3,641,248	3,547,245
建物及び構築物	7,998,663	8,357,980
減価償却累計額	△6,150,298	△6,205,490
建物及び構築物(純額)	1,848,364	2,152,489
機械装置及び運搬具	2,289,361	2,391,825
減価償却累計額	△1,740,031	△1,804,937
機械装置及び運搬具(純額)	549,329	586,888
土地	2,751,215	2,748,226
リース資産	1,477,990	1,444,196
減価償却累計額	△451,923	△557,746
リース資産(純額)	1,026,066	886,449
その他	867,835	855,782
減価償却累計額	△657,793	△700,089
その他(純額)	210,041	155,692
有形固定資産合計	10,026,266	10,076,992
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	85,971	74,559
その他	242	242
無形固定資産合計	127,361	115,949
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,980	1,995,486
繰延税金資産	24,086	17,973
その他	161,203	224,927
貸倒引当金	△56,890	△63,943
投資その他の資産合計	2,856,380	2,174,443
固定資産合計	13,010,009	12,367,385
資産合計	30,712,299	30,551,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,948,621	7,643,487
短期借入金	4,504,441	4,614,211
リース債務	205,673	280,289
未払法人税等	409,666	150,781
賞与引当金	535,000	243,421
役員賞与引当金	31,700	—
その他	1,063,972	1,388,099
流動負債合計	13,699,075	14,320,289
固定負債		
長期借入金	2,386,342	1,835,645
リース債務	882,162	659,249
繰延税金負債	289,076	188,214
退職給付に係る負債	1,968,934	1,986,623
その他	333,165	243,372
固定負債合計	5,859,680	4,913,105
負債合計	19,558,755	19,233,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	110,173
利益剰余金	6,591,963	7,305,114
自己株式	△19,451	△8,703
株主資本合計	9,832,511	10,566,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,346,743	776,353
退職給付に係る調整累計額	△25,711	△24,638
その他の包括利益累計額合計	1,321,031	751,715
純資産合計	11,153,543	11,318,299
負債純資産合計	30,712,299	30,551,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	27,104,384	26,619,372
売上原価	21,990,572	21,572,986
売上総利益	5,113,811	5,046,385
販売費及び一般管理費	3,768,379	3,852,484
営業利益	1,345,432	1,193,901
営業外収益		
受取利息	8,735	11,433
受取配当金	52,771	76,674
為替差益	20,030	—
不動産賃貸料	10,153	10,300
その他	25,400	31,055
営業外収益合計	117,090	129,463
営業外費用		
支払利息	36,546	36,084
為替差損	—	5,035
手形売却損	7,702	6,857
その他	11,459	11,391
営業外費用合計	55,708	59,369
経常利益	1,406,815	1,263,995
特別損失		
固定資産除却損	7,449	3,482
減損損失	993	8,637
特別損失合計	8,442	12,120
税金等調整前四半期純利益	1,398,372	1,251,875
法人税、住民税及び事業税	302,250	255,279
法人税等調整額	136,073	139,095
法人税等合計	438,324	394,374
四半期純利益	960,047	857,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	960,047	857,501

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	960,047	857,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571,979	△570,389
退職給付に係る調整額	△331	1,073
その他の包括利益合計	571,648	△569,316
四半期包括利益	1,531,696	288,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,531,696	288,184
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,937,232	8,668,053	965,374	26,570,660	533,724	27,104,384	—	27,104,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,765	711,671	14	782,451	427,122	1,209,573	△1,209,573	—
計	17,007,998	9,379,724	965,388	27,353,111	960,846	28,313,958	△1,209,573	27,104,384
セグメント利益又は 損失(△)	1,096,135	772,486	78,545	1,947,168	△34,044	1,913,123	△567,691	1,345,432

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△567,691千円には、連結消去に伴う調整額△17,954千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△549,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	993	993

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,865,838	8,113,527	977,377	25,956,743	662,628	26,619,372	—	26,619,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,308	662,842	223	716,374	353,362	1,069,736	△1,069,736	—
計	16,919,146	8,776,370	977,600	26,673,117	1,015,991	27,689,108	△1,069,736	26,619,372
セグメント利益又は 損失(△)	1,258,131	424,624	107,811	1,790,567	△29,898	1,760,668	△566,767	1,193,901

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△566,767千円には、連結消去に伴う調整額△23,515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△543,251千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	5,647	5,647	—	2,989	8,637